

「韓国流通業に於ける現状と問題点について」

92304 李貞玉

今日における韓国の流通業は、日本先進国と比べて小規模であり、かつ未発達である。それらは、社会的・文化的な要因に加え、経済的な要因に起因している。経済的な要因とは、流通に関する様々な規制や制度、そして慣習と消費者の意識水準が挙げられる。さらに、歴史的な観点を考慮すると日帝植民地時代の流通構造が、大きな足かせとなっていたこともその要因と考えられる。すなわち、当時の日本における商業の後進性を反映して、韓国流通構造が未熟な状態に留まっていたことが挙げられる。また日程の解放後も、6.25動乱などの社会変革期において、韓国の流通業が近代化を進めるには様々な難しい局面に直面している。

上述の要因に加えて、流通業の近年化を優先したことにより、ほとんどその進展を見ることはなかった。1960年以降の韓国の経済開発5ヶ年計画を段階的に着々と実行された。その後、経済の規模も拡大し、消費構造の質的水準も向上した。そして、1988年ソウル・オリンピックを契機として、韓国の流通業は成長を遂げるようになった。この成長とともに、購買力が増加し、消費者の需要も変化・多様化することとなった。

それまでの韓国の人々の購買のパターンは、市場や小売店での購入が主であったのに対し、大規模な店舗の登場や低価格な商品の登場によって、ホン・ストップ・ショッピングが可能となった。今日では、百貨店購買するのが主流となっている。

高度成長期には、流通業におけるハード面の整備と消費者ニーズの高度化が進展したため、サービス自体も高める必要性が求められた。また、高度成長期を経て、社会の成熟化が進と共に経済の潮流が、サービス化とソフトかの方向に進むことは、一般に指摘されている。今後、製造業を中心とした経済から、近代的な流通業の発展を行うことも必要である。また、今後の外国からの韓国市場の解放圧力に充分対応しうる国内市場を形成することも必要である。

現在、韓国は技術革新の進展と連動して、消費生活も大きく変化している。またそれに応じて、国家経済におけるサービスの重要性も増大することになった。しかし、韓国の流通業は他のサービス産業と共に、以前として製造業と比べそのシステムが古いばかりでなく、対外競争力も脆弱である。そのため、これまでの政府主導による保護政策はもはや対外の解放圧力を回避するための手段として通用しなくなっている。

韓国の流通業は、近代化の推進と同様に、国際化の進展も考慮することが重要である。製造業の生産活動へ支援をするためにも、対外関係に対して積極的な役割を行うことが求められている。流通産業に対する法制度の整備も必須である。

本論文では、上述の考えに基づき、韓国における流通業の現状と今後の問題点を以下

の点から考察している。現状に関しては、韓国の流通業の比重が、卸売・小売業のみで国民総生産の14.4%に相当していること当の理由から、卸売業と小売業の2つの側面を取り上げて考察を行っている。

今後の問題点に関しては、流通業全体における問題点と、発展の可能性を示唆している。具体的に流通業における問題点は、社会・経済環境の変化の応じた流通環境の変化として問題点の指摘を行っている。

さらに、流通業における具体的な事例の考察として、特に、百貨店業界における現状と今後の課題、そして百貨店業界の日韓比較も併せて行っている。

これらの考察をとおして、急変する現第二における韓国流通産業の危機をどのように克服するかを見だし、国際的なサービス市場の自由化傾向への対応策を提示したい。